

環境への取り組み

重要課題テーマ	マテリアリティ
脱炭素社会と循環型経済の実現に向けた環境への寄与	当社グループ事業におけるCO ₂ 削減をはじめとする気候変動への対応
	衛星を利用したCO ₂ 削減の支援
	廃棄物の適正な処理、リユース、リサイクルの推進
宇宙環境の改善	スペースデブリ削減への取り組み

2025年カーボンニュートラル達成

当社グループでは「脱炭素社会と循環型経済の実現に向けた環境への寄与」を重要課題テーマのひとつとして掲げており、当社グループの事業活動においてScope1およびScope2を対象とした温室効果ガス（GHG）排出量^{※1}を実質ゼロにする、カーボンニュートラルを2025年度中に達成する目標を掲げています。

事業拠点における再生可能エネルギー由来の電力への切り替えは順調に進んでおり、2024年度に新たに1拠点が再生可能エネルギー由来の電力に切り替わりました。2024年度末時点でのグループ全体の使用電力に占める実質再生可能エネルギーの使用比率は99.8%に達しており、2025年度中には再生可能エネルギーのさらなる推進と、カーボנקレジットの活用を通じて、グループ全体でのカーボンニュートラルの実現を目指します。

さらに、2050年までにサプライチェーン全体のGHG排出ゼロを目指し、2024年度はスカパーJSATグループにおけるScope3の排出量を算出しました。

今後はサプライチェーンを含むScope3の排出量削減に向けた取り組みを検討していきます。
引き続き、脱炭素社会と循環型経済の実現に向けた環境への寄与の取り組みを進めてまいります。

※1 Scope1（自らによる直接排出）およびScope2（供給されたエネルギー利用に伴う間接排出）が対象。

廃棄物量の削減

当社グループは、重要課題テーマの長期目標として「廃棄物の適正な処理、リユース、リサイクルの推進により、廃棄物量を削減する」を掲げ、環境保全に取り組んでいます。廃棄物の種類に応じた分別と処理、再利用可能な資材の活用、リサイクル率の向上を推進し、資源循環の促進に努めています。

廃棄物総排出量（2024年度）		（t）
産業廃棄物など総排出量計	55.10	
一般廃棄物など総排出量計	55.72	
総排出量合計	110.82	

▶ TCFD、TNFDの詳細はこちら <https://www.skyperfectjsat.space/sustainability/esg/environment/>

TCFD、TNFD提言への対応

当社グループは、TCFDの提言に従って、気候変動が事業に与えるリスクと機会の財務的影響に関する情報開示を実施し、その結果を経営施策に反映しています。また、気候変動による世界的な平均気温の4℃上昇が社会および事業に及ぼす甚大な影響を認識し、TCFDが提言する気候変動のシナリオ分析に基づき、1.5/2℃未満目標への貢献を強化すべく、2021年度より気候関連リスク・機会の特定、発現時期の把握、財務インパクトの評価を行い、優先的に取り組む項目を選定・実行しています。

加えて、生物多様性保全の重要性も認識し、TNFDの推奨するLEAPアプローチ^{※2}に基づき、当社グループの事業活動における自然関連への依存・影響、リスク・機会の特定と対応策を整理しています。なお、TCFDおよびTNFDへの対応の詳細は、サステナビリティサイトにて開示しています。

※2 LEAPアプローチ：自然との接点を発見（Locate）、依存関係と影響を診断（Evaluate）、リスクと機会を評価（Assess）、自然関連リスクと機会に対応する準備を行い投資家に報告（Prepare）といった場所に焦点を当てて、自然資本への影響や対策の優先順位を付ける方法のこと。

TOPICS

衛星通信のCO₂排出量の見える化

～地上通信と比較して1/5以下という結果に～

スカパーJSAT（株）は2023年度に衛星通信サービス全体のカーボンフットプリントを算出し、その結果を2024年度にサステナビリティサイトで公表しました。衛星やロケット、アンテナなどの製造から、打上げ、運用・通信、廃棄・リサイクルまでのライフサイクルを通じて、CO₂排出量は合計17.2kgでした。排出の約89%は、お客さまが利用する通信サービスの消費電力によるもので、次に多いのはロケット打上げ時の燃料燃焼でした。なお、使用するロケット一回の打上げ時の燃料による排出量はCO₂排出量全体の7%で、東京からニューヨークへの飛行機一便で排出されるCO₂と同等程度です。

また、スカパーJSAT（株）独自の調査[※]によると、衛星通信のCO₂排出量は地上系通信の約1/5以下でした。スカパーJSAT（株）の衛星通信サービスは拠点間通信を低排出かつ効率的に行えることと、衛星管制拠点での実質再生可能エネルギー導入により、環境負荷が低い通信手段であることが確認できました。

※ 算出は国立研究開発法人科学技術振興機構が発行する「情報化社会の進展がエネルギー消費に与える影響（Vol.3）」に基づき行いました。

